

1. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家事使用人として働く少女たちの生活環境が改善される。 →現在把握している少女たちの身辺においては、確実に生活環境が改善してきている。 ・ 家事使用人として働く少女たちの現状や問題意識がバングラデシュ社会において広く伝わる。 →バングラデシュ社会に広く訴えかける上で必要となる「事例」が整ってきている状況との認識であり、今後これらの事例を広くバングラデシュ社会に訴えるための事業を実施予定。
(2) 事業内容	<p>ダッカにて4つのヘルプセンターを Phulki と、チッタゴンにて2つのヘルプセンターを YPSA と共に運営。センターではインフォーマル教育(ベンガル語と英語の読み書きと計算)、職業訓練(料理研修、刺繍研修、主工芸品・縫製研修、アイロンがけ研修)を実施し、少女たちに学ぶ機会と技術向上の機会を提供した。インフォーマル教育に関するセッションは合計 1056 回、職業訓練に関するセッション合計 785 回実施した。</p> <p>雇用主および両親に対しては、少女たちを学校に通わせてもらうよう家庭訪問を継続すると同時に、ワークショップを開催。雇用主向けには6回のワークショップを実施し102名が参加した。スラムに住む両親に対しては7回のワークショップを行い、170名が参加した。</p> <p>地域住民を対象に少女たちの現状を訴えていく取り組みとしては、ダッカ、チッタゴン併せて8回のワークショップを実施し、合計131名が参加した。</p> <p>このほか、ダッカではセンター運営グループの組成に向けた会合を4つのセンターにて計14回開催し、延べ131人が出席した。その結果として全てのセンターに住民グループが結成された。一方、チッタゴンではセンター運営に積極的に関与する住民グループが可能な状況には至っていないが、家事使用人の少女たちの事情を踏まえて受入れてくれる学校を増やすべく、School Management Committee (SMC:学校運営委員会)への働きかけを行った。結果、3回の会合に27名の教師が出席した。</p>
(3) 達成された成果	<p>【裨益者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家事使用人として働く少女 500 名 ・ 少女たちの雇い主とその家族 620 名 ・ 少女たち自身の家族 380 名 ・ 少女たちが働く地域の住民 2,400 名 <p>【期待される効果】</p> <p>●インフォーマル教育、職業訓練： ダッカ市内のセンターでは1年半、チッタゴン市内のセンターでは1年間のモジュールに従って実施されるもので、その成果を定期的なテストによって把握した。</p>

- ・働く少女たちが新しい技術や知識を学び、身につけた結果、生活環境ならびに雇い主との関係が改善される。
→少女たちが新たに技術や知識を装備した結果、雇用主の少女たちに対する印象がどのように変化したかインタビューしたところ、雇用主の6割以上が少女たちの変化をポジティブに評価するコメントを残した。
- ・センターに通う2/3以上の少女たちが簡単な読み書きや計算ができるようになる。
→少女たちに対してクイズを行った結果、全体のうちおよそ75%が、ベンガル語と英語による基礎的な読み書きと、簡単な計算を行うことができた。
- ・センターに通う少女たちが、新しく学んだスキルによって給与が増加する、追加的な収入を得られるようになる、別の仕事を選べるようになる。
→少女たちにヒアリングを行った結果、半数以上の少女たちの給与が上昇していることがわかった。事業期間中、1回から3回程度給与が上がっている事例が多い。上昇幅は1.5倍～2倍程度（例：300タカ/月→500タカ/月）が多く見られるが、中には4倍（例：500タカ/月→2000タカ/月）に上昇したケースも確認されている。また、花飾りやショッピングバッグなどの手工芸品づくりを学んだ結果、少なくとも70名程度の少女たちがそれらの販売によって追加的な収入を得られるようになった。

●雇用主、住民、バングラデシュ社会への啓蒙活動

雇用主や地域住民の意識調査に関するベースラインデータがないため、事業開始時と比較しての評価はできないが、今後バングラデシュ社会全体への働きかけを強化していく上でのコントロールに成り得るかどうかを意識して評価する。

- ・雇用主による暴力および不当な扱いが減る。
→サンプルで選び出した少女たち10人に対して雇用主の態度の変化についてインタビューを行ったところ、全員が雇用主から愛情を注がれていると感じる機会が増え、叱られたり打たれたりすることは減ったと回答した。
- ・センターに通う少女たちが、雇用主の態度が改善したと感じる。
→6つのセンターにて読み書き計算と、雇用主や両親への家庭訪問を継続した結果、少女たちのうちおよそ15%が、雇用主や両親によって公立小学校あるいはNGOが運営する学校に編入することを許された。
- ・地方自治体、関連分野で活動するNGO、国際機関などのステークホルダーが家事使用人として働く少女たちを取り巻く問題に関心を持ち、彼女たちの環境改善に向けた何らかのアクションを起こすことで、家事使用人を生み出さないようにするための社会環境が醸成される。

	<p>→延べ 500 人の地域住民が、センター運営のために物品提供やセンター運営への寄付、料理教室へのボランティア協力等をしてくれるようになった。</p> <p>→ダッカにおいて 4 つのセンターそれぞれに住民グループが結成され、役割分担や定款について議論を行えるようになった。特に公務員が多数居住する地区のグループは、センター運営費用を確保するためにバングラデシュ行政が提供する助成制度へ申請することを Phulki に提案し、協力を申し出るなど、家事使用人の問題を「自分ごと」として捉える意識が醸成されてきている。</p> <p>→チッタゴンにおいては、2 つのセンターが所在している地域内の、3 つの学校に対して本事業の取り組み内容について説明。各学校とも、事業の趣旨に理解を示し、少女たちが編入してきた際には事情を踏まえて受入を行う旨を確約。</p>
(4) 持続発展性	<p>シャプラニール独自に 5 年間、その後 N 連助成を得つつ 3 年間、合計 8 年間にわたり本事業に取り組んできた結果として、少女たち自身の生活環境は確実に好転し、直接的にアプローチしてきた雇い主、両親を含む地域住民の意識もまた協力的なものへと変化しつつある。</p> <p>今後の持続性を図る上で焦点となるのは、少女たちの境遇改善に地域住民からコミットを引き出し、移譲して行けるかどうかであるといえる。そのために過去 8 年間の取り組みで得られた経験と事例をバングラデシュ社会へ広く訴えかけていくための事業を実施していく。また、事業開始当初は、センター運営を住民グループに任せることを移譲と捉えていたが、数年前には考えられなかった様々な変化を目の当たりにし、もう少し広い発想で「移譲」を捉える必要性を認識するに至った。</p> <p>例えばこれまで少女たちをフルタイムで雇い、四六時中家事に従事させていた雇い主が、少女たちを小学校に通わせる事例が多数観察されるようになった。これも広義においては少女たちに教育機会を提供する役割が雇い主に「移譲」された結果と言える。</p> <p>現在センターが果たしている役割を俯瞰すると、教育機会の提供、レクリエーション機会の提供、少女たちの生活環境モニタリング、社会へのアドボカシー活動の大きく 4 つに分けられる。今後は、これらを雇い主、両親、住民グループ、NGO の間でどのように役割分担できるかという発想で各ステークホルダーとディスカッションを行い、現実的に実施可能な組み合わせを探り出すことで持続発展性を担保していきたい。</p>